



令和3年 (2021年) 12月 28日 (火)

No. 15566 1部377円 (税込み)

発行所

一般財団法人 経済産業調査会
東京都中央区銀座2-8-9 (木挽館銀座ビル)
郵便番号 104-0061
[電話] 03-3535-3052 [FAX] 03-3535-5347
近畿支部 〒540-0012 大阪市中央区谷町1-7-4
(MF天満橋ビル8階) [電話] 06-6941-8971
経済産業調査会ポータルサイト <https://www.chosakai.or.jp/>

特許ニュースは

●知的財産中心の法律、判決、行政および技術開発、技術予測等の専門情報紙です。

定期購読料 1カ年61,560円 6カ月32,400円
(税込み・配送料実費)

本紙内容の全部又は一部の無断複写・複製・転載及び入力を禁じます(著作権法上の例外を除きます)。

目次

☆均等論を適用した上で間接侵害を認めた控訴判決 (1)

☆日本弁理士会著作権委員会 研究レポート
No.14

均等論を適用した上で間接侵害を認めた控訴判決

令和3年10月14日判決言渡 令和3年(ネ)10040号差止請求権不存在確認請求事件
(原審：大阪地裁：平成31年(ワ)第3273号、判決言渡：令和3年3月25日)

特定侵害訴訟代理人・弁理士
技術士・理学博士 滝田 清暉

キーワード：学習用具、特許権侵害、差止請求権不存在確認、均等論、間接侵害、発明の技術的範囲、特許請求の範囲に記載された構成、生産にのみ用いる物。

判決主文：1. 本件控訴を棄却する。
2. 控訴費用は控訴人の負担とする。

官公庁、公益法人、国立大学、自治体等の契約実務・監査事務の担当者必携！
「財務省会計制度研究会報告の論点」など新たな動きを加筆。

官公庁契約法精義

日本大学総合科学研究所各員教授 元会計検査院第四局長 有川 博 著

A5 版上製箱入 本体 13,000+ 税

※お申し込みは…各都道府県官報販売所及び政府刊行物センターへ！

2020

